



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	65,412	3.2	63,728	3.8	9,497	24.9	13,269	13.3	11,990	3.5
28年3月期	67,584	18.3	66,277	18.6	12,643	49.6	15,297	46.4	12,423	32.8

(注) 包括利益 29年3月期 10,709百万円 (4.0%) 28年3月期 10,295百万円 (53.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.73	45.72	7.8	2.0	14.5
28年3月期	46.92	46.87	8.1	3.0	18.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,058百万円 28年3月期 948百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	741,935	157,229	20.9	593.47
28年3月期	568,548	155,204	26.9	580.16

(参考) 自己資本 29年3月期 155,312百万円 28年3月期 153,089百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,944	8,507	35,864	72,043
28年3月期	12,302	775	21,829	44,615

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		14.00		14.00	28.00	7,387	59.7	4.8
29年3月期		12.00		14.00	26.00	6,803	56.9	4.4
30年3月期(予想)								

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	280,582,115 株	28年3月期	280,582,115 株
期末自己株式数	29年3月期	18,877,456 株	28年3月期	16,706,568 株
期中平均株式数	29年3月期	262,181,966 株	28年3月期	264,796,756 株

(注)詳細は、添付資料P.23(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,520	12.4	6,554	35.8	7,927	30.1	8,231	34.9
28年3月期	15,425	20.3	10,203	25.2	11,335	22.3	12,640	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.39	31.38
28年3月期	47.74	47.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	185,931	110,087	59.0	418.96
28年3月期	161,343	110,912	68.5	419.08

(参考) 自己資本 29年3月期 109,643百万円 28年3月期 110,585百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	25
5. その他	27
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	27
(2) 四半期連結損益計算書の推移	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）のわが国経済は、英国がEU（欧州連合）離脱を決めた6月までリスク回避の円高が進行し、全般に停滞して始まりました。これに対し、政府は平成29年4月に実施予定だった消費増税の再延期と事業規模28兆円の経済対策を発表、日銀も長短金利操作付き量的・質的金融緩和を発表して景気を下支えしました。11月には米国の大統領選挙においてドナルド・トランプ氏が当選。減税、インフラ投資、規制緩和等、トランプ大統領が公約していた経済政策への期待から株高と円安が進行し日本の景気回復に寄与しました。企業収益については、前年度より円高水準となりましたが、企業の円高抵抗力が、増益を維持しました。

海外経済についても上半期は停滞しましたが、下半期は好転しました。米国経済については、12月と本年3月に利上げが実施されましたが、トランプ大統領の経済政策への期待が上回り、好調を維持しました。中国経済については、地球規模の経済圏構想である「一帯一路」等への期待から減速は緩やかなものに留まったほか、新興国経済も全般に底打ちの動きが見られました。欧州経済については、英国のEU離脱決定等の攪乱要因はありましたが、実体経済に動揺は広がりず安定成長を維持しました。

株式市場では、日経平均株価が4月に16,700円台で始まった後、米国の利上げ見送りや英国のEU離脱決定による円高を嫌気して6月に一時14,800円台まで下落しましたが、経済対策や日銀のETF（上場投資信託）買い入れ倍増を好感して持ち直しました。11月にはトランプ氏の当選を受けて大幅に続伸、本年1月には一時19,600円台まで上昇した後、トランプ大統領の円安けん制発言をきっかけに外国人買いが止まり、もみ合いに転じたことから、3月末は18,900円台で取引を終えました。なお、本年度の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆5,424億円となり、前年同期の2兆8,834億円を下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にマイナス0.04%で始まった後、円高、株安、米国債利回り低下を受けて7月に一時マイナス0.30%まで低下しました。しかし、9月に日銀がマイナス金利の深掘りを見送ったことや10年債利回りの誘導目標をゼロ%程度としたことでやや上昇しました。11月以降はトランプ氏の当選で米国債利回りが急騰したことや日銀が0.1%程度までの金利上昇を容認しているとの見方が広がり、年明け2月に一時0.15%をつけました。その後は米国債利回りの低下と日銀の国債買い入れによってやや低下し、3月末は0.065%で取引を終えました。

為替市場では、4月に1ドル=112円台で始まった後、米国の利上げ見送りや英国のEU離脱決定等からドル安円高が進行し、6月に一時99円台をつけました。その後はトランプ氏当選によって米国債利回りが急上昇、一方で日本の10年債利回りはゼロ%程度に固定されたことから急速なドル高円安が進行し、12月には一時118円台をつけました。しかし、年明けにトランプ新大統領が円安けん制発言を行ったことや12月と本年3月の利上げにもかかわらず米国債利回りが低下したことから再びドル安円高に転じ、3月末は111円台で取引を終えました。

当社グループは、平成24年4月にスタートさせた経営計画「Ambitious 5 (アンビシャス ファイブ)」の最終年度として計画達成に向けて、今年度は、以下の施策に取り組んでまいりました。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、個人営業部門において、「顧客セグメント別マーケティング戦略」をベースに、「安定収益重視型営業」、「顧客の投資リターンを重視した営業」を推進してまいりました。

また、本年3月に次世代層のお客様向けの新ブランド「MONEQUE (マニーク)」を創設し、本年4月に本ブランドを掲げた新コンセプト店舗「マニーク東海店」を開業いたしました。

国内のアライアンス戦略として、これまで開業準備を進めてきました「ほくほくTT証券株式会社」(出資比率:株式会社ほくほくフィナンシャルグループ60%、当社40%)は、東海東京証券株式会社の富山支店、金沢支店及び札幌支店並びに札幌法人課及び北陸地域の法人顧客における金融商品取引業を会社分割の方法により承継し、本年1月に営業を開始いたしました。

この他、株式会社栃木銀行との間で、当社の子会社である「宇都宮証券株式会社」の合弁会社化の準備を進めてまいりましたが、本年4月に株式会社栃木銀行に「宇都宮証券株式会社」の株式を一部譲渡し、合弁会社としての業務を開始いたしました(出資比率:株式会社栃木銀行60%、当社40%)。

また、9月に「エース証券株式会社」を関連会社とし、本年3月には保険代理店を全国展開する「株式会社ETERNAL」を子会社としております。さらに、本年4月に「高木証券株式会社」の株券等を公開買付けの方法により子会社とするなど、更なる業容の拡大を図っております。

一方、海外においては、5月にファンド投資及び調査業務を行う「東海東京グローバル・インベストメンツ・プライベート・リミテッド」をシンガポールに設立いたしました。

従来より、当社は女性管理職比率の向上や、育児等と就業の「両立支援」と女性の「成長支援」の両輪で施策を展開する等、女性の活躍推進に積極的に取り組んでおりますが、本年3月には経済産業省「平成28年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」に選出されました。

当社グループの経営成績の概況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は21.4%減少(前期増減率、以下(1)において同じ。)し269億34百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は11.2%増加し50億61百万株、株式委託売買金額は4.6%増加し3兆9,956億円となりましたが、個人投資家の対面取引による売買が減少したため、当社グループの株式委託手数料は19.5%減少し121億94百万円の計上となり、委託手数料全体では21.8%減少し129億30百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は34.5%減少し3億60百万円を計上いたしました。また、債券は13.4%増加し3億78百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では

16.4%減少し7億38百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は投資信託の販売額の減少により34.8%減少し68億4百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では34.0%減少し69億16百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は15.6%減少し38億12百万円の計上となりましたが、ファンドラップの口座取扱い手数料の増加などから、その他の受入手数料全体では0.2%減少し63億49百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は、外国株式の売買が増加したことなどにより17.9%増加し137億79百万円の利益の計上となりました。債券・為替等トレーディング損益は、仕組債を中心とした外債の売買や国債を主とした国内債券の売買が好調に推移し17.8%増加し219億57百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は17.8%増加し357億37百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は8.3%減少し27億41百万円となり、金融費用は28.9%増加し16億84百万円となりました。差引の金融収支は37.2%減少し10億56百万円の利益の計上となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の減少に伴い支払手数料が減少したこと等から5.1%減少し111億87百万円となり、減価償却費は4.2%減少し17億70百万円となりました。一方、事務費は勘定系システムの一時的な事務委託費の増加等から8.0%増加し72億15百万円となり、人件費は1.8%増加の253億36百万円となり、不動産関係費は0.5%増加し60億71百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は1.1%増加し542億30百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益は116.9%増加し20億58百万円となり、受取配当金は13.2%増加し8億33百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は42.3%増加し39億35百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は46.5%増加し1億63百万円となりました。

## (特別損益)

当連結会計年度の主な特別損益は、投資有価証券売却益 11 億 89 百万円、持分変動利益 8 億 51 百万円、事業譲渡益 8 億 50 百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は 3.2%減少し 654 億 12 百万円、純営業収益は 3.8%減少し 637 億 28 百万円となり、営業利益は 24.9%減少し 94 億 97 百万円、経常利益は 13.3%減少し 132 億 69 百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 3.5%減少し 119 億 90 百万円を計上いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は 1,733 億 86 百万円増加（前連結会計年度末比、以下（2）において同じ。）し 7,419 億 35 百万円となりました。このうち流動資産は 1,632 億 92 百万円増加し 6,885 億 51 百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が 274 億 79 百万円増加し 726 億 83 百万円となり、トレーディング商品（資産）が 332 億 60 百万円増加し 2,924 億 95 百万円となり、有価証券担保貸付金が 809 億 49 百万円増加し 2,149 億 92 百万円となりました。固定資産は、主に投資有価証券が 89 億 83 百万円増加となり 340 億 54 百万円となったことなどから 100 億 94 百万円増加し 533 億 84 百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は 1,713 億 61 百万円増加し 5,847 億 6 百万円となりました。このうち流動負債は 1,217 億 40 百万円増加し 5,103 億 99 百万円となりました。主な増減は、トレーディング商品（負債）が 553 億 42 百万円増加し 1,924 億 54 百万円となり、有価証券担保借入金が 626 億 25 百万円増加し 1,311 億 64 百万円となりました。また、固定負債は長期借入金が 420 億 31 百万円増加し 617 億 31 百万円となったことなどから 496 億 11 百万円増加し 738 億 57 百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は 20 億 25 百万円増加し 1,572 億 29 百万円となりました。

主な増減は、利益剰余金が 51 億 55 百万円増加し 906 億 93 百万円となる一方で、自己株式が取締役会決議による自己株式取得を行ったことなどにより 11 億 81 百万円増加（純資産は減少）し△75 億 72 百万円となり、その他有価証券評価差額金が 5 億 86 百万円減少し 14 億 39 百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは 29 億 44 百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が 161 億 95 百万円の黒字となり、有価証券担保借入金が 626 億 25 百万円増加し、トレーディング商品（負債）が 553 億 42 百万円増加し、それぞれ収入となる一方で、有価証券担保貸付金が 809 億 49 百万円増加し、トレーディング商品（資産）が 332 億 60 百万円

増加し、それぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは85億7百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却による収入45億36百万円、固定資産の取得による支出13億54百万円、投資有価証券の取得による支出37億10百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出31億18百万円、関係会社株式の取得による支出49億47百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは358億64百万円の収入となりました。これは長期借入れによる収入429億円、配当金の支払による支出68億34百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は299億3百万円増加し、当連結会計年度末の残高は720億43百万円となりました。

#### (4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

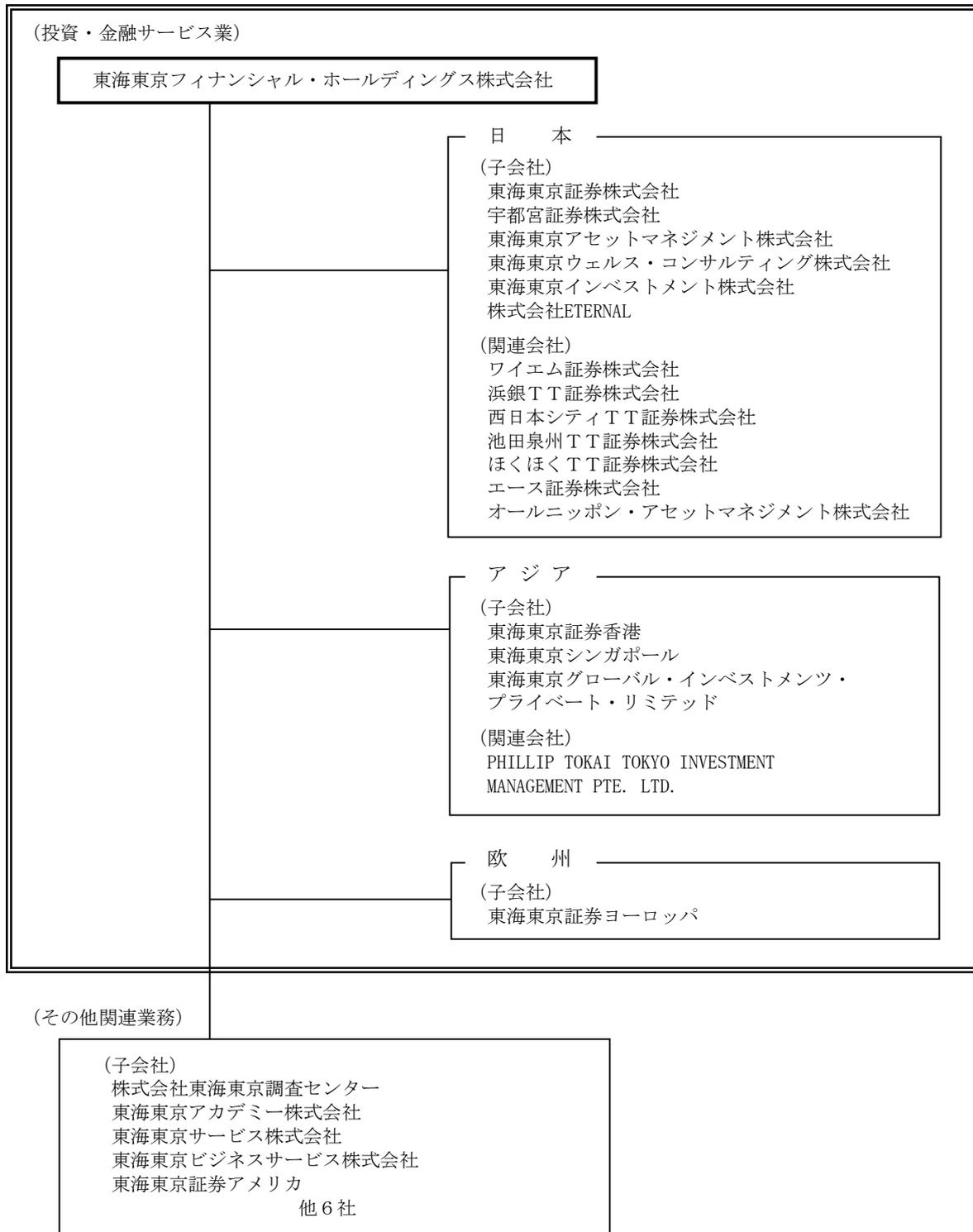
当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当14円とし、中間配当と合わせて年間で26円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は56.9%となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社8社で構成されております。

当社グループは主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱いその他の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する業務のほか、保険代理店事業を営んでおり、アジア、ヨーロッパ及びアメリカの金融・資本市場に拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、平成29年4月に宇都宮証券株式会社が子会社から関連会社に変更になっており、また、平成29年4月に高木証券株式会社が子会社に追加されております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,204	72,683
預託金	28,711	37,506
顧客分別金信託	27,905	36,900
その他の預託金	806	606
トレーディング商品	259,234	292,495
商品有価証券等	255,620	289,264
デリバティブ取引	3,613	3,230
信用取引資産	41,375	44,610
信用取引貸付金	31,714	31,880
信用取引借証券担保金	9,660	12,730
有価証券担保貸付金	134,042	214,992
借入有価証券担保金	134,042	214,992
立替金	76	1,252
短期差入保証金	11,696	18,995
短期貸付金	115	156
有価証券	-	0
未収収益	1,944	1,725
繰延税金資産	208	1,254
その他	2,680	2,912
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	525,258	688,551
固定資産		
有形固定資産	10,203	8,561
建物	3,031	2,887
器具備品	2,246	2,011
土地	4,925	3,663
無形固定資産	2,426	5,196
のれん	-	2,804
ソフトウェア	2,283	2,262
電話加入権	142	129
投資その他の資産	30,660	39,627
投資有価証券	25,071	34,054
長期差入保証金	2,089	2,416
退職給付に係る資産	2,697	2,317
その他	2,138	1,244
貸倒引当金	△1,335	△405
固定資産合計	43,290	53,384
資産合計	568,548	741,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	137,111	192,454
商品有価証券等	129,790	185,261
デリバティブ取引	7,321	7,192
約定見返勘定	15,261	7,540
信用取引負債	5,708	9,132
信用取引借入金	3,733	6,182
信用取引貸証券受入金	1,975	2,950
有価証券担保借入金	68,538	131,164
有価証券貸借取引受入金	68,538	131,164
預り金	18,852	32,925
受入保証金	10,605	8,360
短期借入金	81,052	80,488
短期社債	9,800	9,300
1年内償還予定の社債	35,855	31,044
未払法人税等	533	1,860
賞与引当金	1,721	2,244
役員賞与引当金	41	46
その他	3,575	3,836
流動負債合計	388,658	510,399
固定負債		
社債	1,950	8,983
長期借入金	19,700	61,731
繰延税金負債	470	1,241
役員退職慰労引当金	83	103
退職給付に係る負債	465	458
その他	1,576	1,338
固定負債合計	24,245	73,857
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	440	449
特別法上の準備金合計	440	449
負債合計	413,344	584,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,473	33,016
利益剰余金	85,537	90,693
自己株式	△6,390	△7,572
株主資本合計	148,619	152,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,439
為替換算調整勘定	△10	△251
退職給付に係る調整累計額	2,454	1,986
その他の包括利益累計額合計	4,469	3,175
新株予約権	327	443
非支配株主持分	1,787	1,472
純資産合計	155,204	157,229
負債純資産合計	568,548	741,935

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	34,267	26,934
委託手数料	16,538	12,930
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	883	738
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,481	6,916
その他の受入手数料	6,363	6,349
トレーディング損益	30,329	35,737
金融収益	2,987	2,741
営業収益計	67,584	65,412
金融費用	1,306	1,684
純営業収益	66,277	63,728
販売費及び一般管理費		
取引関係費	11,793	11,187
人件費	24,888	25,336
不動産関係費	6,039	6,071
事務費	6,681	7,215
減価償却費	1,849	1,770
租税公課	890	1,258
その他	1,491	1,389
販売費及び一般管理費合計	53,634	54,230
営業利益	12,643	9,497
営業外収益		
受取配当金	736	833
受取家賃	637	526
持分法による投資利益	948	2,058
投資事業組合運用益	299	298
その他	143	218
営業外収益合計	2,765	3,935
営業外費用		
投資事業組合運用損	69	103
為替差損	26	36
その他	16	23
営業外費用合計	111	163
経常利益	15,297	13,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	43
投資有価証券売却益	2,602	1,189
持分変動利益	80	851
事業譲渡益	-	850
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	2,684	2,935
特別損失		
投資有価証券売却損	4	0
有価証券評価減	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	51	9
特別損失合計	56	9
税金等調整前当期純利益	17,925	16,195
法人税、住民税及び事業税	4,526	3,989
法人税等調整額	908	204
法人税等合計	5,434	4,193
当期純利益	12,490	12,002
非支配株主に帰属する当期純利益	67	11
親会社株主に帰属する当期純利益	12,423	11,990

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,490	12,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,954	△604
為替換算調整勘定	△80	△237
退職給付に係る調整額	△160	△509
持分法適用会社に対する持分相当額	-	58
その他の包括利益合計	△2,195	△1,292
包括利益	10,295	10,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,229	10,696
非支配株主に係る包括利益	65	13

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,469	82,140	△3,639	147,970
当期変動額					
剰余金の配当			△9,026		△9,026
親会社株主に帰属する当期純利益			12,423		12,423
自己株式の取得				△2,824	△2,824
自己株式の処分		3		73	77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,396	△2,750	649
当期末残高	36,000	33,473	85,537	△6,390	148,619

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,978	69	2,614	6,663	196	2,522	157,351
当期変動額							
剰余金の配当							△9,026
親会社株主に帰属する当期純利益							12,423
自己株式の取得							△2,824
自己株式の処分							77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,952	△80	△160	△2,193	131	△734	△2,797
当期変動額合計	△1,952	△80	△160	△2,193	131	△734	△2,147
当期末残高	2,026	△10	2,454	4,469	327	1,787	155,204

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,473	85,537	△6,390	148,619
当期変動額					
剰余金の配当			△6,834		△6,834
親会社株主に帰属する当期純利益			11,990		11,990
自己株式の取得				△1,693	△1,693
自己株式の処分		△477		512	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△456	5,155	△1,181	3,517
当期末残高	36,000	33,016	90,693	△7,572	152,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,026	△10	2,454	4,469	327	1,787	155,204
当期変動額							
剰余金の配当							△6,834
親会社株主に帰属する当期純利益							11,990
自己株式の取得							△1,693
自己株式の処分							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△586	△240	△467	△1,293	116	△314	△1,492
当期変動額合計	△586	△240	△467	△1,293	116	△314	2,025
当期末残高	1,439	△251	1,986	3,175	443	1,472	157,229

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,925	16,195
減価償却費	1,849	1,770
持分法による投資損益(△は益)	△948	△2,058
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△695	△318
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△929
受取利息及び受取配当金	△3,724	△3,575
支払利息	1,306	1,684
有価証券評価損益(△は益)	1	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,598	△1,188
事業譲渡損益(△は益)	-	△850
固定資産売却損益(△は益)	△0	△43
ゴルフ会員権評価損	-	0
持分変動損益(△は益)	△80	△851
新株予約権戻入益	△1	△1
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△2,800	△9,635
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△61,181	△33,260
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	66,986	55,342
信用取引資産の増減額(△は増加)	△2,616	△4,065
信用取引負債の増減額(△は減少)	△4,966	4,254
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△54,574	△80,949
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	63,732	62,625
預り金の増減額(△は減少)	△5,613	14,647
受入保証金の増減額(△は減少)	3,375	△2,170
その他の資産の増減額(△は増加)	△308	△6,211
その他の負債の増減額(△は減少)	1,955	△6,820
小計	16,984	3,613
利息及び配当金の受取額	3,189	3,682
利息の支払額	△1,190	△1,566
法人税等の支払額	△6,680	△2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,302	2,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,137	△761
有形固定資産の売却による収入	23	1,497
無形固定資産の取得による支出	△1,423	△592
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△3,710
投資有価証券の売却による収入	3,971	4,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,118
関係会社株式の取得による支出	-	△4,947
差入保証金の差入による支出	△380	△446
差入保証金の回収による収入	80	97
その他	△704	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775	△8,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,176	△760
長期借入れによる収入	14,200	42,900
長期借入金の返済による支出	△2,300	△1,200
短期社債の発行による収入	49,200	48,200
短期社債の償還による支出	△47,700	△48,700
社債の発行による収入	33,829	43,995
社債の償還による支出	△39,827	△41,861
ストックオプションの行使による収入	64	29
自己株式の取得による支出	△2,822	△1,692
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△9,026	△6,834
非支配株主からの払込みによる収入	800	2,400
非支配株主への払戻による支出	△782	△106
非支配株主への配当金の支払額	△17	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△166
その他	△268	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,829	35,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,377	29,903
現金及び現金同等物の期首残高	56,039	44,615
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,046	△2,475
現金及び現金同等物の期末残高	44,615	72,043

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社(当連結会計年度末)

連結子会社名

東海東京証券株式会社、宇都宮証券株式会社、東海東京アセットマネジメント株式会社、東海東京ウェル  
ルス・コンサルティング株式会社、東海東京インベストメント株式会社、株式会社東海東京調査センター、  
東海東京アカデミー株式会社、東海東京サービス株式会社、東海東京ビジネスサービス株式会社、株式  
会社E T E R N A L、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京  
シンガポール、東海東京グローバル・インベストメンツ・プライベート・リミテッド、T T I 中部ベン  
チャー1号投資事業有限責任組合、バリュアアップ投資事業有限責任組合、Tokai Tokyo Japan Phoenix  
Fund Limited、Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited、Asia-Pacific Rising Fund Limited、  
Asia-Pacific Rising Master Fund Limited

当連結会計年度において、平成28年4月に設立し連結子会社としていた、ほくほくTT証券株式会社  
(設立時商号ほくほくTT証券準備株式会社)は、平成29年1月に第三者割当増資により当社議決権所  
有比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ変更しております。

平成28年5月に東海東京グローバル・インベストメンツ・プライベート・リミテッドを設立し、連結  
の範囲に含めております。

平成29年3月に株式会社E T E R N A Lの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

## ② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

持分法を適用した関連会社名 ワイエム証券株式会社、浜銀TT証券株式会社、西日本シティTT証券株  
式会社、池田泉州TT証券株式会社、ほくほくTT証券株式会社、エース  
証券株式会社、オールニッポン・アセットマネジメント株式会社、PHILLIP  
TOKAI TOKYO INVESTMENT MANAGEMENT PTE. LTD.

当連結会計年度において、平成28年9月にエース証券株式会社の株式を一部取得したことにより、持  
分法適用関連会社としております。

平成29年1月にほくほくTT証券株式会社は、第三者割当増資により当社議決権所有比率が低下した  
ため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ変更しております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シ  
ンガポール、東海東京グローバル・インベストメンツ・プライベート・リミテッド、T T I 中部ベンチャー1  
号投資事業有限責任組合、バリュアアップ投資事業有限責任組合、Tokai Tokyo Japan Phoenix Fund Limited、

Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited、Asia-Pacific Rising Fund Limited、Asia-Pacific Rising Master Fund Limited の 11 社は 12 月 31 日、他の 10 社は 3 月 31 日であります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

#### ④ 会計処理基準に関する事項

##### (イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

##### (ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

##### (ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。  
その他有価証券

###### (a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

###### (b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (ニ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

##### (ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・一部国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

## (へ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

## (ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (リ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (ヌ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (ル) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,582,115	—	—	280,582,115

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,706,568	3,477,888	1,307,000	18,877,456

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、定款の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得3,476,000株及び単元未満株式の買取請求1,888株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、第三者割当による自己株式1,200,000株(譲渡価額1百万円)の処分及び新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した107,000株であります。

## ③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	443
合 計		443

## ④ 配当に関する事項

## (イ) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	3,140	12.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日

## (ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,663	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
現金及び預金	45,204 百万円	72,683 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	△588 百万円	△640 百万円
現金及び現金同等物	44,615 百万円	72,043 百万円

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	580 円 16 銭	1株当たり純資産額	593 円 47 銭
1株当たり当期純利益	46 円 92 銭	1株当たり当期純利益	45 円 73 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46 円 87 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45 円 72 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	155,204 百万円	157,229 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,115 百万円	1,916 百万円
(うち新株予約権)	(327 百万円)	(443 百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,787 百万円)	(1,472 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	153,089 百万円	155,312 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	263,875 千 株	261,704 千 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	12,423百万円	11,990百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	12,423百万円	11,990百万円
普通株式の期中平均発行済株式数	264,796千株	262,181千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	236千株 (236千株)	99千株 (99千株)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第6回新株予約権 1,072千株 第7回新株予約権 1,076千株	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第7回新株予約権 1,060千株 第8回新株予約権 1,136千株

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## (重要な後発事象)

## (高木証券株式会社の株式等の取得)

当社は、平成 29 年 4 月 11 日に、高木証券株式会社の普通株式 53,066,317 株及び新株予約権証券 212,000 株を公開買付けにより取得いたしました。この結果、当社の同社に対する議決権比率は 90.54%に達したことから、同日付けで同社を連結子会社といたしました。

なお、当社は同社の特別支配株主となったことから、同社を完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、平成 29 年 4 月 13 日に会社法第 179 条に基づき、同社を除く非支配株主の全員に対し、その所有する同社株式の全部を売り渡す請求をすることを同社に通知し、同社取締役会の承認を受けました。

この結果、平成 29 年 5 月 8 日に同社普通株式 5,542,434 株を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる予定です。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称	高木証券株式会社
事業内容	金融商品取引業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、Alliance & Platform(事業基盤の積極拡大)戦略推進の一環として平成 25 年頃より高木証券株式会社と外国株式や国内外の債券等の商品供給による取引関係を構築しております。当社グループが中部地区を強みとしている一方、同社が関西地区を強みとしている等、同社とは大都市圏に基盤を有する共通点を持ちながらも強みとする地域が異なります。当社グループと同社双方がそれぞれ有する経営資源の共同活用や事業上の協働等を通じ、当社のみならず同社においてもその事業シナジーの創出が可能ではあるものの、より一層その効果を高めるためには、当社と同社との間における強固な資本関係の構築が必要不可欠であるとの結論にいたり、同社株式を取得し連結子会社といたしました。

## (3) 企業結合日

平成 29 年 4 月 11 日

## (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	90.54%
-----------------	--------

(注)当社は、企業結合日後に高木証券株式会社を除く非支配株主に対して会社法第 179 条に基づく同社株式の全部を売り渡す請求を行い、同社取締役会の承認を受けて平成 29 年 5 月 8 日に議決権比率 9.46%を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる予定です。

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が高木証券株式会社の議決権 90.54%を取得したため、当社を取得企業といたしました。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

## (1) 取得の対価

取得の対価	高木証券株式会社の普通株式	14,327 百万円
	高木証券株式会社の新株予約権証券	57 百万円
取得原価		14,384 百万円

## (2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 45 百万円

## 3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 5. その他

## (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

## ①手数料収入

## (イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
委託手数料	16,538	12,930	△ 3,608	△21.8 %
(株 券)	( 15,149 )	( 12,194 )	( △ 2,955 )	( △19.5 )
(債 券)	( 28 )	( 26 )	( △ 2 )	( △7.8 )
(受益証券)	( 1,357 )	( 708 )	( △ 649 )	( △47.8 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	883	738	△ 145	△16.4
(株 券)	( 550 )	( 360 )	( △ 190 )	( △34.5 )
(債 券)	( 333 )	( 378 )	( 44 )	( 13.4 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10,481	6,916	△ 3,565	△34.0
(受益証券)	( 10,437 )	( 6,804 )	( △ 3,632 )	( △34.8 )
その他の受入手数料	6,363	6,349	△ 13	△0.2
(受益証券)	( 4,520 )	( 3,812 )	( △ 707 )	( △15.6 )
合 計	34,267	26,934	△ 7,332	△21.4

## (ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
株 券	15,784	12,635	△ 3,148	△19.9 %
債 券	419	529	110	26.4
受 益 証 券	16,315	11,326	△ 4,989	△30.6
そ の 他	1,748	2,442	694	39.7
合 計	34,267	26,934	△ 7,332	△21.4

## ②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
株 券 等	11,691	13,779	2,088	17.9 %
債 券 ・ 為 替 等	18,638	21,957	3,319	17.8
合 計	30,329	35,737	5,407	17.8

## (2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成29年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	28.4.1~ 28.6.30	28.7.1~ 28.9.30	28.10.1~ 28.12.31	29.1.1~ 29.3.31	28.4.1~ 29.3.31
営業収益					
受入手数料	7,271	5,421	7,189	7,052	26,934
委託手数料 (株券)	3,748 3,454	2,402 2,237	3,624 3,444	3,154 3,058	12,930 12,194
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	112	111	284	230	738
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	1,848 1,810	1,336 1,307	1,720 1,709	2,010 1,978	6,916 6,804
その他の受入手数料 (受益証券)	1,561 986	1,570 940	1,559 948	1,657 938	6,349 3,812
トレーディング損益 (株券等) (債券・為替等)	6,671 1,246 5,424	7,972 2,644 5,327	9,723 5,319 4,403	11,369 4,567 6,801	35,737 13,779 21,957
金融収益	699	518	877	645	2,741
営業収益計	14,642	13,912	17,790	19,067	65,412
金融費用	352	314	488	528	1,684
純営業収益	14,289	13,598	17,301	18,538	63,728
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,654	2,466	2,747	3,318	11,187
人件費	6,046	5,984	6,538	6,766	25,336
不動産関係費	1,626	1,503	1,461	1,480	6,071
事務費	1,675	1,912	1,710	1,917	7,215
減価償却費	454	430	446	440	1,770
租税公課	266	305	322	363	1,258
その他	467	318	293	309	1,389
販売費及び一般管理費計	13,190	12,921	13,521	14,596	54,230
営業利益	1,099	676	3,779	3,942	9,497
営業外収益	421	1,899	570	1,043	3,935
持分法による投資利益	78	1,296	337	346	2,058
その他	343	602	233	697	1,877
営業外費用	8	79	△ 4	79	163
その他	8	79	△ 4	79	163
経常利益	1,512	2,496	4,354	4,906	13,269
特別利益	576	1,335	88	935	2,935
特別損失	0	△ 0	△ 0	9	9
税金等調整前四半期純利益	2,088	3,831	4,442	5,832	16,195
法人税、住民税及び事業税	4	562	1,310	2,111	3,989
法人税等調整額	717	309	△ 256	△ 566	204
四半期純利益	1,365	2,959	3,388	4,287	12,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 89	△ 13	126	△ 11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,455	2,973	3,262	4,299	11,990